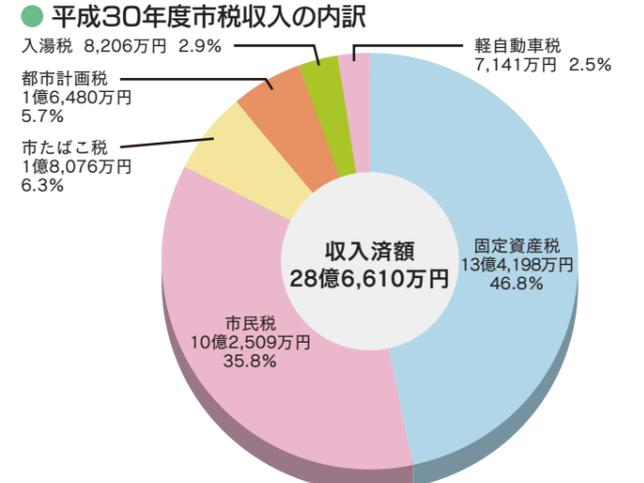
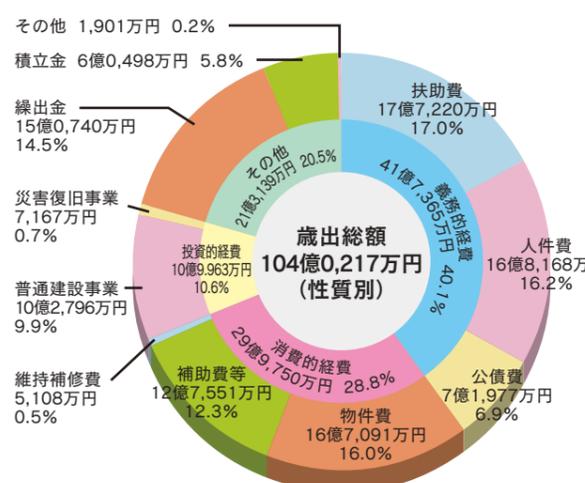
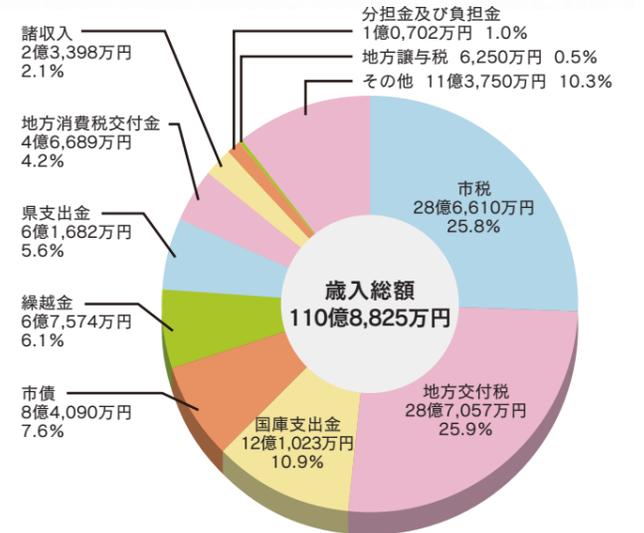
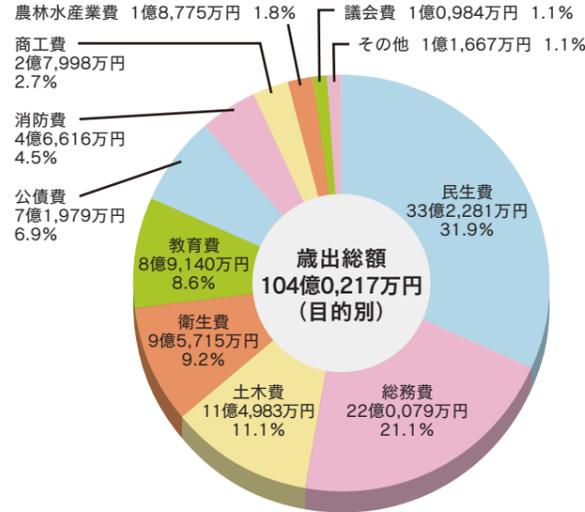


～下田市の財政事情を公表します～

●平成30年度一般会計の決算状況



入湯税充当事業区分	事業費	入湯税充当額	対一般財源の充当割合
環境衛生施設	7,046万9千円	2,733万1千円	41.1%
観光施設等	1億0,156万1千円	3,300万円	41.1%
消防施設	5,283万2千円	2,172万8千円	41.1%
入湯税充当事業計	2億2,486万2千円	8,205万9千円	41.1%

入湯税、都市計画税、地方消費税交付金の使途

市税のうち、目的税である入湯税、都市計画税及び、平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について、お知らせします。

○入湯税
入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設や消防活動並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるための税です。

平成30年度の収入額は主に消防施設に充てられています。

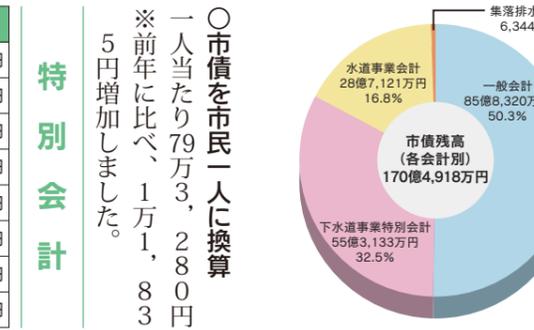
○都市計画税
都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用に充てるための税です。

平成30年度は、主に街路や公園、下水道の整備、これらの事業を行うために借りた市債の償還に充てられています。

都市計画税充当事業区分	事業費	都市計画税充当額	対一般財源の充当割合	
都市計画事業	都市計画事業	5,509万9千円	1,357万9千円	41.3%
	街路事業	279万円	279万円	100.0%
	公園事業	445万1千円	445万1千円	100.0%
	下水道事業(繰出金)	6,107万5千円	1,744万8千円	28.6%
その他	都市計画事業地方債償還額	4億4,292万5千円	1億2,653万3千円	28.6%
都市計画税充当事業計	5億6,634万円	1億6,480万1千円	30.3%	

○地方消費税交付金
消費税が平成26年4月1日に5%より8%に3%引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費の財源に充てることとなっております。

特別会計名	予算額	収入済額	支出済額
稲稗財産区特別会計	247万円	295万円	80万円
下田駅前広場整備事業特別会計	902万円	899万円	598万円
公共用地取得特別会計	319万円	319万円	319万円
国民健康保険事業特別会計	33億2,088万円	32億2,830万円	31億3,963万円
介護保険特別会計	28億0,073万円	26億3,741万円	25億6,064万円
後期高齢者医療特別会計	3億5,671万円	3億5,708万円	3億5,171万円
集落排水事業特別会計	6,251万円	6,224万円	5,764万円
下水道事業特別会計	11億0,955万円	10億9,417万円	10億4,672万円



収益的収支(税込)			
項目	収入済額	項目	支出済額
収入合計	6億9,675万円	支出合計	6億0,837万円
営業収益	6億6,525万円	営業費用	5億3,684万円
営業外収益	3,150万円	営業外費用	7,153万円
特別利益	0円	特別損失	0円

平成30年度下田市水道事業会計は、8,838万円の赤字となり、当期純利益(税抜)は、6,591万円となりました。

資本的収支(税込)			
項目	収入済額	項目	支出済額
収入合計	2億3,790万円	支出合計	5億3,949万円
企業債	2億2,470万円	建設改良費	3億0,723万円
出資金	0円	企業債償還金	2億3,093万円
負担金・その他	1,320万円	その他	133万円

収入が不足する3億0,159万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,176万円、当年度損益勘定留保資金2億3,323万円、減価積立金4,660万円にて補てんしました。

●人口と世帯数・市有財産の状況

人口と世帯		市有財産	
人口	21,492人	土地	3,893,874.69㎡
(男)	10,354人	建物	87,458㎡
(女)	11,138人	有価証券	120万円
世帯	10,786世帯	出資による権利	10億343万円
		基金	23億8,041万円

[平成31年3月31日現在]

市民の皆さまに市の財政状況をお知らせするため、毎年6月と12月に財政事情を公表しています。

これは、皆さまの税金や国県からの交付金などのように使われているかを示す、下田市の家計簿とよべるものです。

平成30年度は、歳入が約110億8,825万円、歳出が約104億2,177万円の決算となりました。繰越財源を除いた実質収支は約6億7,556万円となり、実質収支から前年度繰越金を差し引き、財政調整基金の積立・取崩を加味した実質単年度収支では約4,501万円の赤字となりました。

平成30年度決算

平成30年度の主要事業

○人口減対策
首都圏を中心とした県外からの移住・交流居住者の増加を図るため、移住相談会、現地体験イベント、空き家バンク開設に向けた実態調査などを実施しました。

○観光振興・経済活性化対策
観光をすべての地域産業の魅力づくりと位置づけ、「美しい里山づくり」、「世界一の海づくり」、「美味しいまちづくり」といったプロジェクトの推進を行い、地域おこし協力隊を活用し、オリブのまちづくり事業や下田・南伊豆がんばる事業、下田ブランド策定事業等を実施しました。

○防災対策
宮渡戸橋架替工事が完了したほか、新庁舎の実施設計やデジタル防災行政無線(同報)整備の実施設計を進め、敷根小山田の避難路整備等を実施しました。

●市税の負担状況

市税項目	一人あたり	1世帯あたり
市民税	4万7,696円	9万5,039円
固定資産税	6万2,441円	12万4,418円
軽自動車税	3,323円	6,621円
市たばこ税	8,411円	1万7,759円
入湯税	3,818円	7,608円
都市計画税等	7,668円	1万5,279円
合計	13万3,357円	26万5,724円